

議第1号

令和4年度京都市一般会計予算

令和4年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ920,365,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

令和4年2月17日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 302,928,000
	1 市 民 税	143,830,000
	2 固 定 資 産 税	113,778,000
	3 軽 自 動 車 税	2,131,000
	4 市 た ば こ 税	8,888,000
	5 入 湯 税	76,000
	6 事 業 所 税	7,533,000
	7 都 市 計 画 税	25,238,000
	8 宿 泊 税	1,454,000
2 地 方 譲 与 税		3,491,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,348,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,801,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4 石 油 ガ ス 譲 与 税	55,000
	5 森 林 環 境 譲 与 税	286,000
3 府 税 交 付 金		46,864,000
	1 利 子 割 交 付 金	171,000
	2 配 当 割 交 付 金	1,472,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,615,000
	4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	6 軽 油 引 取 税 交 付 金	4,256,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	4,499,000
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	33,727,000
	9 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	286,000
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	805,000

款	項	金 額
4 地方特例交付金		千円 1,388,000
	1 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染 2 症対策地方税減収補填特 別交付金	1,385,000 3,000
5 地方交付税		53,415,000
	1 地方交付税	53,415,000
6 交通安全対策特別交付金		500,000
	1 交通安全対策特別交付金	500,000
7 分担金及び負担金		4,421,254
	1 負担金	4,421,254
8 使用料及び手数料		20,474,308
	1 使用料	14,866,933
	2 手数料	5,607,375
9 国庫支出金		164,447,251
	1 国庫負担金	143,130,186
	2 国庫補助金	20,675,105
	3 国庫委託金	641,960
10 府支出金		44,195,465
	1 府負担金	33,060,476
	2 府補助金	7,876,473
	3 府委託金	3,258,516
11 財産収入		5,047,776
	1 財産運用収入	2,588,728
	2 財産売払収入	2,459,048
12 寄附金		6,358,541

4 一般

款	項	金額
	1 寄 附 金	6,358,541 ^{千円}
13繰 入 金		20,098,433
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,157,148
	2 基 金 繰 入 金	18,941,285
14繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
15諸 収 入		168,125,971
	1 延滞金加算金及び過料	167,388
	2 市 預 金 利 子	500
	3 貸 付 金 元 利 収 入	1,878,429
	4 預 託 金 元 利 収 入	153,173,000
	5 受 託 事 業 収 入	268,095
	6 収 益 事 業 収 入	3,500,000
	7 雑 入	9,138,559
16市 債		78,610,000
	1 市 債	78,610,000
歳 入 合 計		920,365,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,145,000
	1 議 会 費	2,145,000
2 総 務 費		59,612,000
	1 総 務 管 理 費	38,944,694
	2 税 務 費	3,063,055
	3 統 計 調 査 費	39,579
	4 財 産 費	390,831
	5 選 挙 費	1,123,071
	6 監 査 委 員 費	10,801
	7 人 事 委 員 会 費	54,401
	8 大 学 費	1,594,172
	9 防 災 費	348,885
	10 総 務 施 設 整 備 費	14,042,511
3 文 化 市 民 費		21,766,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	7,773,997
	2 文 化 費	4,595,405
	3 市 民 生 活 費	4,344,662
	4 共 同 参 画 社 会 費	242,705
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	869,896
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	3,939,335
4 保 健 福 祉 費		251,156,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	36,576,452
	2 生 活 保 護 費	73,801,140
	3 障 害 者 福 祉 費	64,794,332
	4 老 人 福 祉 費	52,064,773
	5 保 健 費	3,415,089

6 一般

款	項	金額
	6 予 防 費	17,104,573
	7 生 活 衛 生 費	716,469
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	2,683,172
5 子 ども 若 者 は ぐ く み 費		111,551,000
	1 子 ども 若 者 は ぐ く み 総 務 費	9,321,577
	2 子 ども 若 者 は ぐ く み 事 業 費	102,008,309
	3 子 ども 若 者 は ぐ く み 施 設 整 備 費	221,114
6 環 境 費		19,958,000
	1 環 境 総 務 費	8,084,692
	2 環 境 保 全 費	445,387
	3 ご み 処 理 費	8,899,945
	4 ふ ん 尿 処 理 費	448,237
	5 機 材 管 理 費	221,929
	6 環 境 施 設 整 備 費	1,857,810
7 産 業 観 光 費		162,553,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	4,499,598
	2 商 工 振 興 費	1,886,262
	3 中 小 企 業 対 策 費	153,322,545
	4 技 術 振 興 費	908,097
	5 観 光 費	667,324
	6 農 業 費	543,526
	7 林 業 費	430,725
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	294,923
8 計 画 費		14,136,000
	1 計 画 総 務 費	5,121,333
	2 都 市 計 画 費	256,982
	3 風 致 美 観 費	609,992
	4 建 築 指 導 費	185,002

款	項	金額
	5住宅政策費	439,288
	6住宅管理費	3,942,335
	7住環境整備費	3,581,068
9土木費		24,504,000
	1土木総務費	5,609,699
	2駐車場費	406,782
	3道路橋りょう費	5,944,458
	4道路特別整備費	3,775,152
	5河川排水路費	2,104,783
	6都市河川整備費	1,234,578
	7緑化推進費	2,111,876
	8街路費	1,207,768
	9重要幹線街路費	146,277
	10土地区画整理費	1,405,978
	11市街地再開発費	334,544
	12受託工事費	222,105
10消防費		19,815,000
	1消防総務費	16,248,000
	2消防費	2,805,798
	3消防施設整備費	761,202
11教育費		111,040,000
	1教育総務費	84,211,315
	2小学校費	4,060,487
	3中学校費	2,338,402
	4高等学校費	795,558
	5幼稚園費	92,969
	6社会教育費	2,018,101
	7青少年科学センター費	145,412
	8学校施設整備費	17,377,756
12災害対策費		1,460,000

8 一般

款	項	金 額
	1 農 林 災 害 復 旧 費	160,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	1,300,000
13公 債 費		89,028,000
	1 公 債 費	89,028,000
14諸 支 出 金		30,641,000
	1 公 營 企 業 費	27,639,000
	2 土 地 取 得 費	3,002,000
15予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歲 出 合 計		920,365,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8計画費	1計画総務費	まち再生創造推進事業	16,000
	3風致美観費	風致美観事業	42,000
	4建築指導費	建築指導事業	39,000
	7住環境整備費	住環境整備事業	521,000
9土木費	3道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	20,000
	4道路特別整備費	道路橋りょう整備事業	1,780,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	100,000
10土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
11教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務	令和4年度から 令和9年度まで	千円 6,000,000
令和4年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	令和4年度から 令和14年度まで	元金1,155,000,000千円及びこれに対する利子相当額
防災非常通信整備費	令和5年度及び 令和6年度	197,000
税制改正（地方税共通納税システム関連）に係る税システム改修費	令和5年度	6,000
個人市・府民税課税支援システム更新経費	令和5年度	90,000
マイナンバー連携システム改修費	令和4年度及び 令和5年度	54,500
芸術文化特別奨励金	令和5年度	3,000
令和4年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	令和4年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
市民狂言会事業費	令和5年度	1,600
京都文学賞事業費	令和5年度	10,771
京都映画賞事業費	令和5年度	9,000
令和4年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	令和4年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
近現代の展覧会事業費	令和5年度	59,437

事 項	期 間	限 度 額
京都市京セラ美術館事業企画推進経費	令和5年度	千円 62,500
元離宮二条城運営事業費	令和4年度から 令和7年度まで	92,075
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	令和5年度	28,636
いきいき市民活動センター管理経費	令和5年度から 令和7年度まで	617,818
住民記録システムの標準準拠システムへの移行	令和5年度及び 令和6年度	673,000
西京区総合庁舎整備事業費	令和5年度	2,187,300
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和5年度	897,000
令和4年度看護師修学資金融資制度損失補てん金	令和4年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
旧上京保健センター除却	令和5年度及び 令和6年度	41,200
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和5年度	113,900
児童福祉施設管理経費	令和5年度から 令和8年度まで	787,000
家庭ごみ有料指定袋製造経費	令和5年度	224,000
燃やすごみ等収集運搬経費	令和5年度から 令和9年度まで	5,255,282

事 項	期 間	限 度 額
プラスチックごみ選別処理経費	令和5年度	千円 323,000
令和4年度セーフティネット融資制度損失補てん金	令和4年度から 令和25年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和4年度政策支援融資制度損失補てん金	令和4年度から 令和25年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金及びSDGs推進サポート資金、地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分（経営承継一般型及び経営承継支援型）に限る。）及びSDGs推進サポート資金において100分の80を、地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分を除く。）において100分の10を、創業・経営承継支援資金（事業承継分（経営承継借換型）に限る。）において3分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和4年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	令和4年度から 令和19年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
勸業館空調設備改修工事費	令和4年度から 令和6年度まで	1,200,000
勸業館受変電設備改修工事費	令和4年度及び 令和5年度	313,700

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度企業立地促進制度補助金	令和4年度から債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>企業立地促進制度補助金の交付対象として認められた次の第1号から第5号に掲げる額及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象として認められた次の第1号及び第2号に掲げる額並びに新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業等ステップアップ事業補助金の交付対象として認められた次の第6号に掲げる額の合計に相当する額</p> <p>(1)本社・工場等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（最大3年度分（特定地域においては、当該額に100分の120を乗じた額）。1件当たり限度額1億円）</p> <p>(2)本社・工場等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費に100分の50を乗じた額（1件当たり限度額25,000千円）</p> <p>(3)市内に初めて本社・工場等を新設することに伴い増加する常時雇用者（市民）1人当たり年200千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年2,000千円）</p> <p>(4)市内に初めてオフィス等を新設することに伴い増加する常時雇用者（市民）1人当たり年100千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年1,000千円）（本市の産業政策に特に寄与すると認められる産業分野については1人当たり年200千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年2,000千円））</p> <p>(5)市内に初進出を検討する事業者が試行的に市内のコワーキングスペース等を利用する場合の利用料及び交通費の合計に100分の50を乗じた額（最大3箇月分。1件当たり限度額は利用料及び交通費各250千円）</p> <p>(6)賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額（最大5箇年分。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都リサーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル）</p>
令和4年度産業用地創出制度	令和4年度から債務消滅時まで	<p>地域未来投資促進法に基づく重点促進区域において、民間事業者が後続計画や交通円滑化に留意した道路整備を実施した場合、その舗装工事費、側溝整備費及び用地費に要した額（限度額 舗装工事費：京都市開発技術基準を用いた標準舗装構成により土木工事標準積算基準書及び土木工事標準単価を基に算出した額、側溝整備費：京都市開発技術基準を用いた標準断面の側溝により土木工事標準積算基準書に定める土木工事標準単価を基に算出した額、用地費：京都市固定資産税路線価を基に算出した額）</p>
旧七条公設小売市場施設等除却工事負担金	令和4年度から令和6年度まで	<p>旧七条公設小売市場を含む施設の除却工事に必要となる解体費用等に本市負担割合を乗じて得た額</p>

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度MICE誘致強化事業補助金	令和4年度から 債務消滅時まで	千円 MICE誘致強化事業補助金の交付対象として認められた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額 (1)大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額（1件当たり限度額10,000千円） (2)大規模国際会議の誘致に要する経費（1件当たり限度額1,000千円）
令和4年度市営住宅実施設計及び建設費	令和4年度から 令和6年度まで	4,187,572
東九条住宅市街地総合整備事業費	令和5年度	375,000
市立浴場管理経費	令和5年度から 令和7年度まで	665,045
道路台帳補正経費	令和5年度	73,738
二条停車場嵐山線工事費	令和5年度	160,650
国道477号工事費	令和5年度	42,000
宮前橋工事費	令和5年度	57,000
橋りょう老朽化修繕工事費	令和5年度	129,000
三条大橋補修工事費	令和5年度	94,000
河原町通無電柱化工事費	令和5年度	95,000
大手筋通無電柱化工事費	令和5年度	137,275
国道162号（川東工区）工事費	令和5年度	159,600
国道162号（高雄改良）補償費	令和5年度	94,800
竹田川河川改修工事費	令和5年度	121,800
高瀬川河川改修工事費	令和5年度	18,000
明神川河川改修工事費	令和5年度	11,550

事 項	期 間	限 度 額
西羽束師川河川改修工事費	令和 5 年 度	千円 171,000
区画整理幹線街路事業費 (伏見西部第三地区・第四地区)	令和 5 年度及び 令和 6 年度	228,900
区画整理幹線街路事業費 (伏見西部第五地区)	令和 5 年 度	178,500
公共団体区画整理補助事業費 (伏見西部第五地区)	令和 5 年 度	103,950
令和 4 年度学校増改築等施設整備費	令和 5 年度及び 令和 6 年度	14,676,433

第4表 市 債				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防 災 費	120,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸借 の方法によ る。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができる。
総務施設整備費	11,344,000			
市民生活費	4,000			
文化市民施設整備費	2,284,000			
障害者福祉施設整備費	1,742,000			
高齢者福祉施設整備費	681,000			
保健衛生施設整備費	99,000			
市立病院費	5,000			
保護施設整備費	123,000			
子ども若者はぐくみ事業費	213,000			
子ども若者はぐくみ施設整備費	165,000			
環境施設整備費	154,000			
環境車両整備費	37,000			
産業観光総務費	33,000			
技術振興事業費	7,000			
農業農村整備費	2,000			
森林整備費	29,000			
産業観光施設整備費	186,000			
計画総務費	4,000			
交通政策費	40,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
古都保存事業費	82,000 ^{千円}		%	
開発指導費	23,000			
公営住宅整備費	1,315,000			
公園緑地整備費	81,000			
一般公共事業費	2,555,000			
消防費	20,000			
消防施設整備費	732,000			
学校施設整備費	14,458,000			
都市整備費	5,540,000			
水道事業出資金	1,656,000			
高速鉄道事業出資金	2,673,000			
高速鉄道事業補助金	73,000			
災害復旧費	545,000			
臨時財政対策債	29,885,000			
調整債	1,700,000			
計	78,610,000			